

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03 3948 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03 3948 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	57,739,979	60,577,907	79,858,459
経常利益 (千円)	5,708,031	5,831,903	8,093,399
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,671,090	3,864,001	5,121,449
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,010,160	4,517,245	5,502,663
純資産額 (千円)	42,168,951	45,210,622	43,660,941
総資産額 (千円)	53,742,265	57,217,866	57,141,918
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	159.37	166.57	222.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	79.0	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,889,736	3,562,483	3,764,140
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,180,461	1,468,711	1,199,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,213,970	2,963,766	2,216,515
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	28,592,077	29,589,775	30,459,352

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.89	55.71

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しているものの、地政学的リスクによる海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業を取り巻く環境については、RPA、FinTech、IoT、AIなどのIT活用の多様化もあり、企業収益の改善を背景にした情報化投資の緩やかな増加により、堅調に推移していくことが見込まれます。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）として、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでおります。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策とし、営業力やSI力の強化、グループ総合力の強化、新規事業への取り組み、および経営基盤の拡充に注力していきます。

当期は、将来への変革を果たす中期経営計画の2年目として、過去最高の売上高および営業利益を目指しています。引き続き中期経営計画の最終年度における財務目標である売上高900億円以上、営業利益率9%以上の達成に向けて、持続的な拡大成長を推進していきます。

「営業力の強化」としては、平成28年4月に設置した営業本部を中核に、全社横断的な営業体制のさらなる強化を図るとともに、新たな顧客創出を目指す“プラスOne戦略”の推進、事業本部と連携した案件管理の強化、お客様満足度調査を活用した提案活動の改革など、ポートフォリオ戦略に基づいたアカウント営業ならびにソリューション営業活動の強化に取り組んでおります。

また、トップライン拡大に向けて、お客様のニーズに幅広く応えるため、トータルSIの専門提案チームを発足し、従来の受託ビジネスに加え、SI・ソリューション・サービス型ビジネスの更なる拡大を進めております。

「SI力の強化」では、グループ各社の強みや特性を活かして、グループ経営資源の最適配分を実現するため、開発戦略や開発リソースの共有を図り、グループ経営の強化を推進しております。また、海外グループ会社を活用したオフショア開発のさらなる拡大により、グループ一丸となった生産性向上や開発力強化にも継続的に取り組んでおります。

光世証券株式会社のWEBサイト構築案件では、自動開発ツール「GeneXus（ジェネクス）」の活用により、開発期間の短縮や品質向上を実現しました。今後も最新技術を積極的に活用し、お客様ニーズをとらえたITサービスの提供に注力していきます。

「グループ総合力の強化」では、平成29年4月に横河デジタルコンピュータ株式会社とアートシステム株式会社を合併し、当社グループの組込み関連事業を、株式会社D T Sインサイトへ統合いたしました。また、平成29年8月にデータリンクス株式会社を完全子会社といたしました。

海外事業では、グループ経営資源の選択と集中に向けて、平成29年10月末にDTS IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.の営業を終了いたしました。また、DTS America CorporationとNelito Systems Limited（インド）の事業連携強化や、ベトナムや中国での事業拡大など、海外ビジネス基盤の再構築ならびに注力事業への集中などに取り組んでいきます。

平成29年11月には、創立45周年を契機に、これまでの「DTS WAY」を改定し、当社グループの存在意義、価値観や行動指針を示した「DTSグループWAY」を定めました。WAYの実践により、価値を最大化し、お客様や社会に貢献していきます。

今後も引き続き、事業シナジーの最大化や経営基盤の強化を図り、トップラインの拡大、グループ収益力の強化および企業価値向上を実現いたします。

「新規事業への取り組み」では、ソリューションの拡充に向け、組込み開発向けソフトウェア構造分析ツール「Re:Zolver（リゾルバー）」や建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home 17」の販売を開始いたしました。また、FinTech関連では、継続して地域仮想通貨決済やマネーロンダリング対策の提案に取り組んでおりま

す。IoT・AI関連では、生産データのAI解析を活用して、故障や不良品発生の予防に関わる実証実験を行い、事業化を推進しております。Connected Industries関連では、加工製造業の受発注を対象とした実証事業に参画し、新規ビジネスの創出に取り組んでおります。RPA関連では、製造業や地方自治体での導入案件を受注するなど、業務効率化案件の提案強化を進めております。

今後も独創的なソリューションや新技術を活用したビジネスの創出に向けて、積極的な投資を行い、研究開発や技術者の育成などに注力していきます。

「経営基盤の拡充」では、平成29年4月に「働き方改革推進室」を設置し、多様な働き方の実現やワークライフバランスの促進など、グループ一体となった創意工夫による働き方改革を推進していきます。また、長時間労働の削減や年次有給休暇の取得を促進するため、労働時間の日次管理や見える化の強化、「ノー残業デー」の徹底、およびサテライトオフィスの導入など、グループとして業務改革や生産性向上に向けた取り組みを進めております。

平成29年10月には、創立45周年を契機に、業務効率および組織間連携の向上を図ることを目的として、本社を東京都中央区へ移転いたしました。本移転を“第二の創業”と位置付け、働き方改革を着実に推進するとともに、価値創造型企業への変革に取り組んでいきます。また、第2四半期末の配当金では、創立45周年記念配当5円を加え、35円といたしました。引き続き企業価値向上に取り組む、自己株式の取得も含めた株主還元注力いたします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、605億77百万円（前年同期比4.9%増）となりました。卸売業や小売業などの既存案件の拡大とともに、グループ会社のプロダクトビジネスなどが好調に推移したことによるものです。

売上総利益は、117億71百万円（同3.2%増）となりました。不採算案件での一時的な原価増はありましたが、売上拡大により増加しております。

販売費および一般管理費は、本社移転などにより、59億77百万円（同2.3%増）となりました。

この結果、営業利益は、57億93百万円（同4.1%増）、経常利益は、58億31百万円（同2.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した人材派遣事業の一部譲渡益の影響はありましたが、営業利益の増加により、38億64百万円（同5.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	60,577	4.9%	41,648	1.8%
営業利益	5,793	4.1%	4,974	1.0%
経常利益	5,831	2.2%	5,288	0.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,864	5.3%	-	-
四半期純利益（個別）	-	-	3,665	0.9%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
金融公共	19,932	8.0%
法人通信・ソリューション	16,823	20.2%
運用BPO	9,094	0.6%
地域・海外等	14,727	12.9%
合計	60,577	4.9%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

金融公共セグメント

メガバンクや保険会社の開発案件が順調に推移したものの、統合案件等の減少があり、売上高は199億32百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

法人通信・ソリューションセグメント

情報通信業、卸売業・小売業、製造業など、幅広い業種で新規顧客獲得や既存案件拡大が進み、売上高は168億23百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

運用BPOセグメント

官公庁や情報通信業などのシステム運用・保守などが堅調に推移し、売上高は90億94百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

地域・海外等セグメント

プロダクトビジネスおよび地域ビジネスなどが好調に推移し、売上高は147億27百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は572億17百万円となりました。受取手形及び売掛金が23億97百万円、現金及び預金が8億69百万円それぞれ減少いたしましたが、仕掛品が11億49百万円、商品及び製品が4億10百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が17億74百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が75百万円増加いたしました。

負債は120億7百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払金が6億36百万円増加いたしましたが、賞与引当金が16億97百万円、未払法人税等が6億40百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が14億73百万円減少いたしました。

純資産は452億10百万円となりました。非支配株主持分が15億69百万円減少いたしましたが、利益剰余金が剰余金の配当により18億54百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により38億64百万円、その他有価証券評価差額金が6億35百万円それぞれ増加し、自己株式が4億16百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が15億49百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である304億59百万円に比べ8億69百万円減少し、295億89百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前年同期との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは35億62百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が16億72百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の増加額が7億8百万円増加したことにより支出が増加した一方で、厚生年金基金脱退損失引当金の減少額が10億55百万円減少したことにより支出が減少し、売上債権の減少額が4億7百万円、その他に含まれる未払金の増加額が3億45百万円それぞれ増加したことにより収入が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億68百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が2億88百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が2億7百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が4億45百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは29億63百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が7億49百万円増加いたしました。主な要因は、子会社の自己株式の取得による支出が4億77百万円、配当金の支払額が3億49百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、3億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	25,222,266	-	6,113,000	-	6,190,917

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,778,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,410,900	234,109	-
単元未満株式	普通株式 32,966	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	-	-
総株主の議決権	-	234,109	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,778,400	-	1,778,400	7.05
計	-	1,778,400	-	1,778,400	7.05

（注） 当社は、平成29年10月2日に東京都中央区八丁堀二丁目23番1号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,629,556	29,759,991
受取手形及び売掛金	14,452,515	12,054,796
商品及び製品	201,860	612,026
仕掛品	625,719	1,775,510
原材料及び貯蔵品	32,768	27,137
その他	2,048,849	1,996,733
貸倒引当金	7,687	6,077
流動資産合計	47,983,582	46,220,118
固定資産		
有形固定資産	3,217,390	3,577,595
無形固定資産		
のれん	514,237	343,564
その他	455,631	373,337
無形固定資産合計	969,869	716,902
投資その他の資産		
その他	5,001,079	6,708,368
貸倒引当金	30,002	5,118
投資その他の資産合計	4,971,077	6,703,250
固定資産合計	9,158,336	10,997,748
資産合計	57,141,918	57,217,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,908,663	4,508,451
未払法人税等	1,653,297	1,013,155
賞与引当金	3,166,452	1,469,184
役員賞与引当金	66,480	51,272
受注損失引当金	-	9,160
関係会社整理損失引当金	29,585	-
その他	2,971,820	3,929,174
流動負債合計	12,796,298	10,980,399
固定負債		
役員退職慰労引当金	69,279	63,316
退職給付に係る負債	541,588	626,505
その他	73,810	337,022
固定負債合計	684,678	1,026,844
負債合計	13,480,977	12,007,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,166,259	6,224,023
利益剰余金	32,483,962	34,493,543
自己株式	3,199,657	2,783,234
株主資本合計	41,563,564	44,047,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,894	1,094,170
為替換算調整勘定	40,315	38,929
退職給付に係る調整累計額	28,875	30,188
その他の包括利益累計額合計	528,085	1,163,288
非支配株主持分	1,569,291	-
純資産合計	43,660,941	45,210,622
負債純資産合計	57,141,918	57,217,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	57,739,979	60,577,907
売上原価	46,334,406	48,806,526
売上総利益	11,405,572	11,771,381
販売費及び一般管理費	5,841,765	5,977,833
営業利益	5,563,807	5,793,547
営業外収益		
受取利息	7,291	8,050
受取配当金	47,295	54,960
為替差益	37,672	-
その他	73,264	53,721
営業外収益合計	165,524	116,732
営業外費用		
支払利息	1,665	744
投資事業組合運用損	7,982	4,041
支払手数料	-	41,109
解約金	-	27,999
その他	11,651	4,482
営業外費用合計	21,299	78,377
経常利益	5,708,031	5,831,903
特別利益		
投資有価証券売却益	97	24,860
事業譲渡益	161,287	-
関係会社整理損失引当金戻入額	-	5,920
特別利益合計	161,385	30,781
特別損失		
固定資産売却損	32	-
固定資産除却損	741	8,636
関係会社貸倒損失	-	17,701
事務所移転費用	-	19,860
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	176,760	-
退職給付制度改定損	-	22,587
その他	35,156	3,450
特別損失合計	212,691	72,235
税金等調整前四半期純利益	5,656,725	5,790,448
法人税等	1,853,467	1,910,410
四半期純利益	3,803,257	3,880,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	132,166	16,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,671,090	3,864,001

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,803,257	3,880,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,860	637,280
為替換算調整勘定	65,661	1,385
退職給付に係る調整額	57,704	1,312
その他の包括利益合計	206,903	637,207
四半期包括利益	4,010,160	4,517,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,877,507	4,499,204
非支配株主に係る四半期包括利益	132,652	18,040

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,656,725	5,790,448
減価償却費	335,654	308,181
のれん償却額	318,283	170,673
賞与引当金の増減額(は減少)	1,769,718	1,697,217
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,470	15,208
受注損失引当金の増減額(は減少)	21,310	9,160
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	29,585
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	1,055,201	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,972	5,963
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,309	86,665
固定資産売却損	32	-
売上債権の増減額(は増加)	1,988,799	2,396,376
たな卸資産の増減額(は増加)	845,359	1,554,208
仕入債務の増減額(は減少)	445,390	400,012
その他	29,304	956,653
小計	4,249,631	6,015,964
利息及び配当金の受取額	52,163	67,153
利息の支払額	1,256	1,256
法人税等の支払額	2,410,801	2,519,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889,736	3,562,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82,465	528,398
有形固定資産の売却による収入	150	-
無形固定資産の取得による支出	130,758	88,271
投資有価証券の取得による支出	1,091,317	883,943
投資有価証券の売却による収入	181	44,404
定期預金の預入による支出	370,201	170,216
定期預金の払戻による収入	370,181	170,203
関係会社株式の取得による支出	-	18,177
事業譲渡による収入	161,287	-
その他	37,518	5,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,180,461	1,468,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,497,735	1,847,577
非支配株主への配当金の支払額	29,073	34,369
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	136,089	42
自己株式の取得による支出	551,072	604,771
子会社の自己株式の取得による支出	-	477,045
その他	-	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,213,970	2,963,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,078	416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,528,773	869,577
現金及び現金同等物の期首残高	30,120,850	30,459,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,592,077	29,589,775

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当期、拡大分散した各拠点を集約し、一層の組織間連携強化や経営効率の向上を図り、今後の事業拡大を支える活動基盤の確立を目的としております。この本社移転を迎えることを契機に所有資産を見直した結果、過去は情報機器の技術進歩が早く取替投資が早く行われることが想定されたため新しい資産ほど費用を多く発生させる定率法が合理的と判断しておりましたが、近年は長期的かつ安定的に資産が使用される傾向にあり、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法が、より経営の実態を適切に表していると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,868千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	28,962,278千円	29,759,991千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	370,201 "	170,216 "
現金及び現金同等物	28,592,077 "	29,589,775 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,986	40	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	574,386	25	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,033,886	45	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	820,532	35	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額35円は創立45周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融公共	法人通信・ソ リューション	運用BPO	地域・海外等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,663,127	13,993,761	9,036,862	13,046,227	57,739,979	-	57,739,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,784	11,700	23,112	2,883,355	2,948,953	2,948,953	-
計	21,693,912	14,005,462	9,059,974	15,929,582	60,688,932	2,948,953	57,739,979
セグメント利益	3,036,197	990,762	1,171,127	357,002	5,555,091	8,715	5,563,807

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融公共	法人通信・ソ リューション	運用BPO	地域・海外等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,932,963	16,823,546	9,094,355	14,727,041	60,577,907	-	60,577,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,294	7,836	30,988	2,856,964	2,897,084	2,897,084	-
計	19,934,257	16,831,383	9,125,343	17,584,006	63,474,991	2,897,084	60,577,907
セグメント利益	2,519,947	1,491,242	1,148,406	622,883	5,782,480	11,066	5,793,547

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	159円37銭	166円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,671,090	3,864,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,671,090	3,864,001
普通株式の期中平均株式数(株)	23,034,501	23,197,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、第46期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 820,532千円

1株当たりの額 35円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成29年11月27日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。